

第2期(2019年10月19日～2020年10月19日) の運用状況を振り返る ～パフォーマンスの状況や今後の見通し～

中国株 AI運用ファンド(以下当ファンド)は、独自に開発したAI(人工知能)モデルを活用した運用により、上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式(中国A株)等に投資を行います。当ファンドは2020年10月19日、第2期決算を迎えました。基準価額水準、市場動向等を総合的に勘案し、100円(税引前、1万口当たり)の分配を行うこととしました。

本資料では、当ファンドのパフォーマンスの状況や今後の見通しなどについて、当ファンドの実質的な運用を行うUBPインベストメント・マネジメント(上海)リミテッドの見解をご紹介します。

本資料 の内容

- ・第2期の運用状況について
- ・中国株式市場の見通し

第2期決算(2020年10月19日)の状況

第2期期末基準価額	第2期分配金 (1万口当たり、税引前)
13,282円	100円

基準価額の推移



期間：2018年10月26日～2020年10月19日

※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しています。

※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されています。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

第2期の運用状況について

第2期の基準価額と株式組入比率の推移



出所：UBP提供資料より作成

期間：2019年10月21日～2020年10月19日

税引前分配金再投資ベース(信託報酬控除後)

第2期の主な投資行動

相場下落局面 における 投資行動	①新型コロナウイルスの感染拡大を受け株式市場が下落するなか、株式組入比率を一時的に約70%に引き下げました。
	②中国A株市場の株価変動率が上昇した為、株式組入比率を10%程度低下させましたが、一部の銘柄が強い下値抵抗感を示したため、株式組入比率は80%以上を維持しました。また株価変動率の低い個別銘柄を保有することでポートフォリオ全体の株価変動率のバランスを維持しました。

相場上昇局面 における 投資行動	中国A株市場は3月末に底を打ち、その後個人投資家の株式市場への関心の高まりや、海外投資家からの資金流入などにより株価は底堅く推移しました。6月以降銀行株・公益株などの個別銘柄の株価変動率が低下し、中国A株市場の株価変動率も期末にかけて横ばいから低下傾向で推移したことから、株式組入比率は高位を維持しました。
------------------------	---

中国株式市場の見通し

国策による産業育成と高い期待成長率

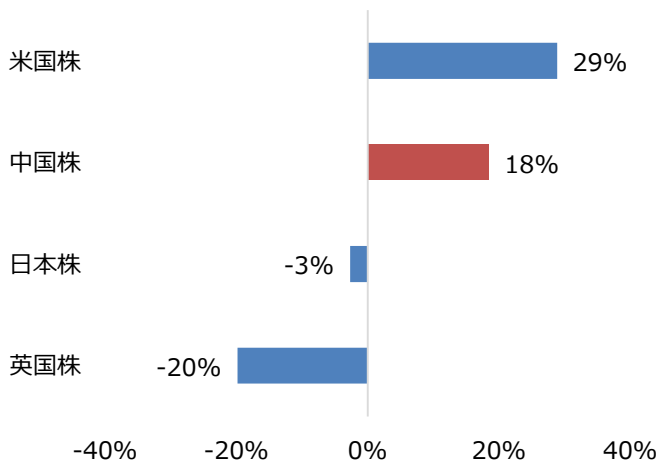
海外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き、地政学的にも緊張が高まる中、中国政府はファーウェイに対する規制などの問題再発を防ぐために、「**国内経済循環**」という概念を提唱しました。半導体受託製造大手SMICのような企業を育成するため、**中国は関連分野にさらに力を入れ、今後数年間の優先課題の一つにするもの**と思われます。

習近平国家主席は、金融分野に好意的なスタンスを取っていると認識されています。また米中貿易摩擦をきっかけに、中国国民は資金運用の重要性を認識しています。このため、**金融市場の更なる解放に伴って、中国株式市場はますます活況になってくるものと予想**しています。

2020年に入り、米ナスダック総合指数だけではなく、CSI300指数も年初来プラスを達成しています。このプラスのリターンは、長期的なGDP成長期待とも関連しており、回復しつつあるA株市場は、**世界経済に対する優位性を背景に、世界的な投資家のリターンの最大化とリスクの低減に役立つもの**と考えています。

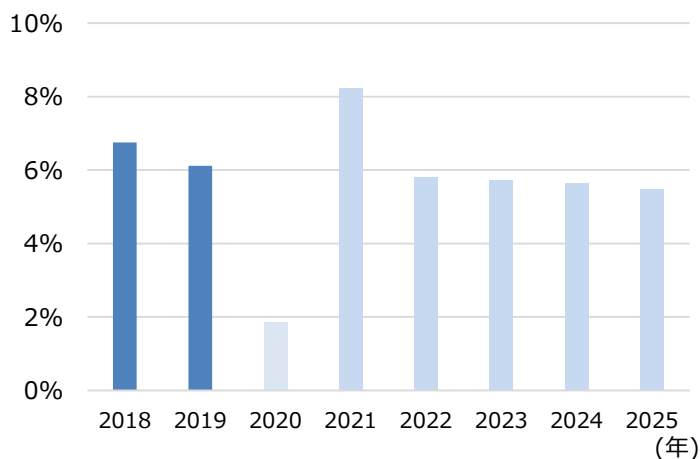
当ファンドは、独自のA Iモデルが、株価の変動性や出来高などの株式市場に織り込まれた様々なテクニカル情報のパターンを自ら分析・学習し、投資判断を行うことで、大幅なドローダウンを回避し、基準価額の安定的な成長を達成することを目的としています。

主要株価指数の年初来騰落率
(2020年10月19日現在)



出所：Bloombergより作成
中国株：CSI300指数、日本株：東証株価指数、
英国株：FTSE100指数、米国株：NASDAQ総合指数
全て配当込み、現地通貨ベース

中国GDP成長率の推移
(2020年以降は予測値)



出所：IMF, World Economic Outlook Database,
October 2020より作成
期間：2019年～2025年

中国株 AI運用ファンド

追加型投信／海外／株式

販売用資料
2020年10月作成

当ファンドの主なリスクと留意点

＜基準価額の変動要因＞

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式等の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

●AI(人工知能)運用に関する留意点

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券では、UBPインベストメント・マネジメント(上海)リミテッドが開発したAIモデルを用いて戦略が実行されます。AIモデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、AIモデルの改良・更新は継続的に行われており、各種データの利用方法については将来変更されることがあります。AIモデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額の下落により損失をこうむることや投資元本が割り込むことがあります。

●中国の証券市場に関する留意点

中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。ストックコネクト(株式相互取引制度)やRQFII(人民元適格外国機関投資家)制度およびボンドコネクト(債券相互取引制度)などの取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。

ストックコネクトやRQFII制度およびボンドコネクトを通じた証券投資においては、投資できる上限枠や取引が行える日の制限、取引所による売買停止措置などから、意図した取引が行えない場合があります。

また、RQFII制度を通じた中国A株投資については、制度上の回金規制の制約を受けます。中国政府当局の裁量により、海外への送金規制(または海外からの投資規制)などが行われた場合には、換金が行えない可能性があります。

＜その他の留意点＞

●クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

●収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

中国株 AI運用ファンド

追加型投信／海外／株式

販売用資料
2020年10月作成

お申し込みメモ/お客様にご負担いただく手数料等について

くわしくは、投資信託説明書(交付目録見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込不可日	・上海証券取引所、深セン証券取引所、香港証券取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日(半日休業日を含みます。)
信託期間	2023年10月17日まで(設定日 2018年10月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、10月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.078%(税抜0.98%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.75% ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの純資産総額に対して 概ね1.828%(税込・年率)程度 となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.078%(税抜0.98%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.75%)を加算しております。投資信託証券の相入状況等によって、当ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

中国株 AI運用ファンド

追加型投信／海外／株式

販売用資料
2020年10月作成

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

中国株 AI運用ファンド

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2020年10月22日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

※CSI300はthe China Securities Index Company, Ltd.が公表している指数であり、その著作権、知的財産権、その他一切の権利はthe China Securities Index Company, Ltd.に帰属します。※S&P500指数とは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

※Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。)の登録商標またはサービスマークです。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって設定、承認、販売または販売が促進されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

※FTSE100指数とは、ロンドン証券取引所(LSE)における株価指数で、イギリスの代表的な株価指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。

したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。